



CONTENTS

■巻頭言 続・日本研究がアジア研究の一部になる日.	1
■2017年度秋季大会参加記.	3
■2018年度春季大会のお知らせ.	12
■入・退・休会者.	13

巻頭言 続・日本研究がアジア研究の一部になる日

アジア政経学会理事長 園田茂人

前任の丸川さんが、ニュースレターNo.44（2015年9月25日発行）の巻頭言として、「日本研究がアジア研究の一部になる日」と題されたエッセーを書かれています。その内容がびっくりするほど私の問題意識と重なっているのです、タイトルの前に「続」と入れ、しばし議論を続けられればと思います。

丸川さんの文章は「日本研究がアジア研究のなかに併合される時がいずれ来るかもしれない」といった文章で締めくくられています。日本を対象にした研究まで含むようになると、大会報告や学会誌への投稿が増えすぎるといった実務的理由から、アジア研究に日本が含まれない状態がしばらく続くものの、今後は両者を分ける論理が見つからなくなるだろうというのです。

私の勤務先である東京大学東洋文化研究所では、丸川さんの予言がすでに現実のものとなりつつあります。アジア研究にフォーカスし、2001年にスタートした「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（Network for Research and Education on Asia：略称ASNET）」と、「他者研究としての日本研究」と「自己研究としての日本研究」の両者ある対話を目指して2014年にスタートした「国際総合日本学（Global Japan Studies：略称GJS）」の2つを糾合し、新たなアジア研究のクラスターを作るべきではないかといった機運が高まっているのです。

もっともその背後には、別個の組織・ネットワークを維持・運営するだけの体力がないといった、少しお寒い事情も絡んでいます。日本研究だけを独立した学部として運営するよりも東アジア研究学部の

ような形で地域的に大括りにすることで、規模の経済を働かせようとする論理に近い、といったらわかりやすいでしょうか。実際、欧米におけるアジア研究には、こうした「経済の論理」が働いているように思えます。

ところが丸川さんが経済学者だからといって、「経済の論理」から議論を組み立てているのではありません。日本の経済的プレゼンスが低下する中で、日本を普遍、日本以外のアジアを特殊とみなす考えそのものが相対化されることに、両者を分ける論理の衰落力学を見出しているのです。

確かに開発モデルを念頭に置いた場合、そうした議論はなりたつでしょう。しかし社会学に関心のある私には、別の変化の方が気になって仕方ありません。

第一に、権力や資本といった、政治・経済の根幹に関わる領域ばかりか、人や情報も域内での移動と結合が増える、いわば「アジアのアジア化」が進むことで、日本をアジアから切り離れた研究対象として想定しにくい局面が増えていること。

2016年10月に、インドネシアの日本研究学会が設立50周年を迎えたというので、その年次大会での報告を聞いたのですが、そこでは日本のコスプレを愛好するファンが、インドネシアばかりかマレーシアへも拡がっており、彼ら・彼女らが「イスラム・オタク共同体」と称する団体を作って活動している様子が報告されました。日本文化の愛好者集団という研究対象からすれば、確かに日本研究なのでしょうが、イスラム・オタク共同体の分析となればアジア

研究となります。

また、私のもとで研究をしているフィリピン大学生は、日本の男性性 (masculinity) に関心があるのですが、研究テーマは、「フィリピン人女性と結婚し、フィリピンに移り住んだ日本人男性に現れる男性性」。ここまでくると、日本研究をアジア研究と切り分ける理由が見つかりません。こうした傾向は海外投資、観光、移民・留学、国際結婚、対外認識など、いろいろな領域で確認できるはずで、「アジアの中の日本」という視点からでないとは分析ができないケースも増えています。上述のインドネシアの学会に私と一緒に招待されていたオーストラリア国立大学の Simon Avenell も、みずからの日本研究の歴史を振り返って似た主張をしていました。

第二に、第一の点とも関連しますが、アジア各地における自国を対象とした研究水準が向上し、いわば「アジア研究のアジア化」が進展する中で、日本における研究のあり方を再検討する必要が高まっていること。

ここ数年、東アジアの諸大学と合同で短期のサマー (ウィンター) プログラムを運営することが多いのですが、韓国や中国、台湾や香港にある協定校に学生を送り、そこで現地事情を現地の研究者に講義してもらおうと、「これでは、日本のアジア研究者は敵わない」と思うことが多々あります。講義内容が充実しており、現地の研究者でないとはわからない現地事情も授業で触れられるからです。

日本の研究者がどんなに頑張って現地語を理解し、現地事情に通じたとしても、ずっとそこで生活しているわけにはいきません。どうしても「外から」現地事情を眺めることとなります。これらの地域における研究水準が向上し、みずからの視点・理

論的枠組みで議論をするようになると、外部観察者の「優越性」は疑問視されることとなります。それどころか、現地事情に通じた現地人研究者のすぐれた研究成果を日本語に置き換えれば事足りるとすれば、日本におけるアジア研究の存在理由が問われることとなります。

考えてみれば、日本語を使ってアジア研究の従事しているのは、(そうとは意図しなくても) 日本語を使って学術活動をしている人たちにに向けて成果を伝達しようとしているからで、日本語圏における知的生産の磁場や力学と無関係ではありません。それどころか、こうした磁場への理解抜きには、そもそも日本におけるアジア研究の特徴やその発展プロセスを理解することが不可能です。

自らの政治や経済、社会について、研究や教育を通じて語り始めたアジアと向き合わねばならない状況にあって、逆説的なことにも、今まで以上に日本の知的状況を自省する必要があるように思います。その自省作用こそ、日本研究とアジア研究を結び付ける強い糸となるはずで

日本のアジア研究は、世界のアジア研究に何を貢献してきたか、そして将来ともに何が貢献できるのか。日本発のアジア研究は、どのようなものであるべきか。日本から見えるアジアの特徴はどこにあるのか。再検討のための問いは、さまざまあるでしょう。

これら環境の変化を意識し、学会としても必要な対応をしなければならぬはずで

では、具体的にどのような対応をとったらよいか。その内実については、会員のみなさんと一緒に考えたいと思っています。

2017年度秋季大会参加記

2017年度秋季大会は、2017年10月21日（土）に富山大学にて開催いたしました。以下、各セッションに参加された会員からそれぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

自由応募分科会1 冷戦期東アジアの広報外交と国内政治

京都大学 土屋 由香

本セッションは、科研基盤研究（B）「冷戦期東アジアの科学技術広報外交に関する国際比較研究」（2017～2020年、研究代表者：土屋由香）の初年度の取り組みとして企画された。東アジアの冷戦史において、アメリカなどの大国の関与のみならず地域内の連携や関与に関する総合的な研究を行うこと、また国家間関係のみならず文化、社会や経済を包括した国際関係史を描くことを目指した共同研究の一環である。

第1報告では、中国研究の川島真会員が、「冷戦期中華民国の国内外宣伝とその位相 尖閣諸島／釣魚島列嶼問題の形成過程における」の論題で、主に1968年～71年ごろ尖閣諸島問題が外交問題として形成されていく過程を論じた。中華民国政府の意図と報道との乖離、民間新聞と党機関紙の報道のズレ、行政院と立法院の断層、外交部と経済部の相違など、多くの興味深い論点が明らかになった。また、沖縄返還や米中接近・日中国交正常化などと深く関わる中で、資源の共同開発問題から主権問題へのシフトが起きていた点も指摘された。

第2報告では、アメリカの対アジア広報外交を専門とする土屋由香が、「アメリカ製原子炉のアジアへの拡散 冷戦初期におけるソフトパワーとしての原子力研究」の論題で、1950年代末～60年代初めにかけてアメリカ製原子炉がアジア諸国に補助金付きで輸出された経緯を、日本、ベトナム、ビルマという対照的な3事例を比較することによって分析した。そこには、アメリカが原子炉の販路や鉱物資源の確保などの「実利」を追求した側面と、国家間の絆や国内的な求心力の追及など「心理的」効果が求められた側面の両方が存在し、国によってその濃淡

が分かれたことを明らかにした。

第3報告では、韓国研究の小林聡明会員が、「韓国研究の形成と冷戦 韓国外交文書の分析を中心に」の論題で、朝鮮半島に関する研究がどのように「韓国研究」として定位され、アカデミックな学知として制度化されていったのかを、「韓国側からの広報文化外交」という視角で論じた。当初は韓国外交文書を中心に分析を加える予定であったが、その後、新たに開拓したハワイ大学の新史料を用いることになり、ハワイ大学韓国額研究センターの成立過程に関する厚みのある研究報告となった。

討論者の木宮正史会員からは、川島報告に対して尖閣問題と竹島問題の異同や米国の役割、小林報告に対して広報外交の「担い手」に関する問題、また土屋報告に対して韓国を含む他のアジア諸国の位置づけについて質問が出された。また家永真幸会員からは、個別の質問に加え3報告をつなぐ論点として、多様な広報文化外交を一般的な議論に昇華させるための概念や、「ソフトパワー」論から捨象されるものについて刺激的な問題提起があり、活発な議論が続いた。

自由応募分科会2 兩岸四地の文脈の中での香港の葛藤

法政大学 趙 宏偉

司会兼コメンテーターとして、分科会2「兩岸四地の文脈の中での香港の葛藤」に参加させていただいた。下記の通り、3人の会員は発表を行った。谷垣真理子会員「第二次世界大戦後の香港における親中国派」、倪捷会員「1970年代初期香港の保釣運動 香港政府の対応を中心に」、森一道会員「兩岸四地の『ボーダー』とポピュリストの台頭」。

谷垣報告は、香港と中国大陸との関係についてのこれまでの研究は、香港と中国大陸への遠心的ベクトルのほうに焦点を当ててきたようであるが、自ずと香港の中国大陸への求心的ベクトルへの関心が少ないことを指摘した。その上で、香港の「親中国派」を取り上げ、第二次世界大戦時、戦後、香港返還前と返還後の今日に至ると長いスパンの中で親中国派の生成、挫折、葛藤、発展の軌跡を豊富な資料を用いて分析した。

倪捷報告は、香港における保釣運動を領土紛争の事件ではなく香港における政治運動という視点から取り組んだ。従来の研究は、運動参加者が自ら「語り」を記述するというものであった。これに対して倪会員は香港政庁の公文書という一次資料も用いて本格的な研究を展開しようとしている。

森報告は、香港の民主化運動をグローバル化VS反グローバル化に投げ込まれた民主化運動として捉え、民主化のもう一つの側面に光を当て、次のような刺激的な問いを提示した。すなわち、民主化運動を単に代議制民主主義の導入の運動として捉えるべきではないことである。香港、マカオ、台湾の「民主化運動」はこの点を示唆している。また、2012年ごろから日本でもヘイトスピーチが激化しており、その時期的同一性などを踏まえて、グローバルの視点からの分析がより一層必要であることを問いかけている。

3つの報告はいずれも今までの研究の空白を埋めようとする研究努力であり、刺激的で新味があった。それだけにフロアからも質疑や討議が活発に行われた。

谷垣報告に対しては、「親中国派の陣営にも世代間対立があるのではないか」「親中国」の内容は時期によって意味する内容が違うのではないか」「香港社会の分析では階層という概念が使われないのか」という指摘があった。

倪報告には、1970年代初期を取り上げるのであれば、香港社会の内部要因をもっと詳細に考察する必要があるのではないかという指摘があった。たとえば、1971年には名総督と呼ばれたマクルホース総督が香港に着任しており、中国の国際舞台への復帰にともなって返還問題も視野に入り始めている。

森報告に対しては、2016年の立法会選挙に当選したものの、その過激な言動から議員の身分をはく奪された人々は別にして、「本土派」「民族自決派」全体をポピュリストの枠組みで捉えるのは無理があるのではないかという指摘があった。これに対して、森会員からは本報告はグローバル化を背景にして、ポピュリズムの台頭を映し鏡とする「もう一つの民主主義」の生成をとりあげたという回答があった。

本セッションでは中国経済に関わる3本の報告が行われた。第1報告は王佳会員（九州大学）による「中国の金融システムと住宅価格との関係 VARモデルを用いた実証分析」であった。この研究は中国の住宅価格に対する金融政策の影響を時系列分析によって明らかにしようとするものである。分析の結果、金利と預金準備率を引き締めるとかえって住宅価格が上昇するという予想とは逆の結果が出た。要するに、一般的な引き締め政策では住宅バブルを食い止められないのだという。張艶会員（明治学院大学）から、住宅価格高騰の状況など中国の不動産市場に関するコメントがあった。

第2報告は呉青姫会員（神戸大学）による「中国の農村地域におけるリスクシェアリングと村集団の財務支出」である。この報告は中国における村の財政に関する制度を説明した後、農家家計のパネルデータから、所得と消費の関係を調べ、所得が変動しても消費が安定している場合に村のなかでリスクシェアリングが行われていると判断する。続いて、各村のリスクシェアリングの度合を示す係数と、村の様々な財政支出とどのように関連しているかを調べ、有意な関係があれば、そうした支出がリスクシェアリングに貢献すると主張する。

呉会員の報告に対して司会者が次のようなコメントを行った。村財政が村民の消費平準化に貢献するという理論は支持できるが、村財政を植林、灌漑、医療などの項目にどう振り向けるかは各村の事情を反映するため、リスクシェアリング度を直接各項目の支出に回帰させる分析には大きな違和感がある。例えば植林がプラスの効果を及ぼすという分析結果が得られたとしても、森林が豊富な村も植林するべし、という結論になるのだろうか。まずは村財政の規模（一人あたり財政支出）とリスクシェアリング度の関係を見るべきではないだろうか。

第3報告は劉亜静会員（広島修道大学）による「Financial Crises, Bank Lending, and Trade Credit: Evidence from Chinese Enterprises」であった。この報告は中国企業の金融において、企業間信用（売掛金と買掛金）と銀行からの借入との間は補完関係なのか代替関係なのかマイクロデータを使って

調べ、代替関係であると結論づけている。

副会員の方向に対して司会者は次のようなコメントを行った。負債項目である銀行借入と買掛金の関係が調べるのは意味があるが、借入と資産項目である売掛金の関係を調べる意味は理解できない。もし企業間信用を資金調達の一手段とみなしたいのだとすれば、ネットの買掛金、つまり買掛金 売掛金を調べてみるべきである。ネットの買掛金でみたとき、中小企業と大企業とでどのように異なるのか、国有企業と民営企業で違いがあるのか等、ぜひ調べていただきたいところである。

自由論議分科会⑥ 東南アジアの政治と経済

京都大学 三重野 文晴

「東南アジアの政治と経済」分科会では、東南アジアにおける金融発展、内戦和平プロセス、開発援助に関する3つの研究が報告された。

奥田英信会員（一橋大学）による「カンボジア商業銀行の経営効率性：決定要因と政策的意味」では、カンボジアの銀行部門のフロンティア費用関数アプローチにもとづく経営効率の分析が報告された。報告では、金利収入は経費を増加させるものの貸出・預金額は経費に影響を与えておらず、一方で極端に大きな規模の経済性が計測されること、経営多角化が効率性を高めている一方で、地方への支店展開は効率性を下げていることなどが、論じられた。報告に対し、討論者や参加者からは、極端な規模の経済性にもかかわらず小銀行が存続することや、支店展開が効率を下げるように見えることは、銀行サービスの拡大・浸透期にあると解釈できるのではないかと、といった指摘がなされた。

谷口美千代会員（国際協力機構）による「非国家主体の政治的正統性：フィリピン・ミンダナオのモロ・イスラーム解放戦線（MILF）を事例として」では、分離独立や自治拡大を志向する非国家主体の正統性の生成・獲得過程の考察として、フィリピンのMILFの事例が報告された。報告では、長い和平プロセスと武装闘争の中で、政治・軍事的実体を政府に黙認させるに至ったこと、政党の設立や合議制の導入などによって統治組織としての実体を備えてきたこと、国際テロ組織の浸透を許さず国際社会の規範に適合する範囲で「国家性」を高めてきたこと

によって国際支援の受け皿となり得たことなどが要因として考えられるという見解が、詳細な事実関係とともに論じられた。報告に対し、討論者と参加者から、MILFの前身組織との違いの捉え方、MIFLがむしろ基底社会の支持に依存していること、そのことと関係して地元の非イスラムの包摂の問題も残っていること、あるいは国際社会の介入の効果など、様々な観点のコメントが示された。

李恩民会員（桜美林大学）による「中国の対外援助：東南アジアの現場から考える」では、中国による対外援助の歴史を東南アジアの実地見聞も交えて解釈する試みが、報告された。報告では、後方支援・参加・間接支援型の軍事援助、経済利益型のODA、海洋進出を兼ねた対外援助について類型が示しつつ、「一帯一路」に代表される今後の中国の援助のあり方が論じられた。報告に対し、討論者からは対外援助の形成論は国際開発とその隣接学問分野の学際研究として学術テーマとして成り立ちうることが述べられ、その上で、報告の主題設定や学術研究としての設定あるいは形式面の課題が指摘された。

テーマは多様であったが、それぞれに現在の東南アジアの主要問題であり、有意義な分科会となった。

自由応答分科会③ 中国の社会保障改革の転換点～基礎年金と医療保険の普及と限界～

東京外国語大学 澤田 ゆかり

本セッションでは、以下の3つの報告と討論が行われた。報告1：于洋（城西大学）「中国の公的年金改革の最前線 基礎年金と個人口座に関する論争」、報告2：片山ゆき（ニッセイ基礎研究所）「中国の公的医療保険の守備範囲と民間医療が担うセーフティネット」、報告3：秦立建（安徽财经大学）「Geographic labor mobility of floating migrant workers in China: The impacts of health status and education on earnings」、討論：沈潔（日本女子大学）。

第1報告は、中国の公的年金制度改革の最前線として、基礎年金の2つの勘定をめぐる論争の背景を説明し、今後の年金改革の方向性を示す研究であった。現行の公的年金制度では、保険料の調達と年金の給付は（1）統括勘定（基礎口座）と（2）個人勘定（所得比例、個人口座）を通して行われているが、個人勘定から統括勘定への流用により慢性的な赤字

が発生しており、これに対する財政補填が長期化している。本報告は、その歴史の変遷を概観したうえで、年金代替率の低さと個人口座の逆進性を指摘し、今後の改革は自己責任を強調する「確定拠出型積立方式」から、より公平性を重視する「事実上の賦課方式」へと転換する可能性が高いと結論づけた。

第2報告は、中国の公的医療保険制度の改革において、民間保険事業の利用が進展しつつある現状を分析し、その要因を解明する研究であった。胡錦濤政権下の公的医療保険制度の拡充により、社会保障関係の財政支出は大幅に増加したが、通院と入院における患者の自己負担額は依然として高水準にある。本報告は、北京市の事例からこのことを確認し、習近平政権下で本格的導入が始まった大病医療保険の仕組みと民間医療保険の税優遇を論じた。後者については、税制優遇の条件として(1)既往症を有する個人の引き受け拒否、(2)公的保険に準じた保険対象内容などのガイドラインを地元政府が示しており、民間保険会社の役割が従来の「補完」から「協働」へと移行していることを指摘した。

第3報告は、農民工の移動距離と所得について、健康と教育の効果をロジットモデルで比較し、医療保険の重要性を指摘する研究であった。調査対象は四川省の1,314世帯(4,758名)から、4段階にわけて生産年齢人口かつ30日以上戸籍登録地を離れてフルタイムの労働に従事した者を抽出した。その結果、最終的に1385名のデータを用いた。健康状態は4段階の自己評価、教育も学歴から4段階に設定した。分析の結果、教育水準よりも健康状態の方が移動距離と所得増に強い影響を及ぼすこと、教育の効果は健康優良な民工の間でのみ効果的であることが判明した。討論者からは、最新の改革動向についての質問と補足説明が加えられた。

自由応募分科会4 **北東アジアの自然資源管理**
富山大学 今村 弘子

自由応募分科会4は「北東アジアの自然資源管理」をテーマとして2つの報告を行った。本分科会は、人間文化研究機構(NIHU)がH28年度から行っている拠点型研究・北東アジア地域研究(北東アジアにおける地域構造の変容)の研究成果の報告でもある。

富山大学・極東地域研究センターは経済分野の研

究「北東アジアにおける国際分業の進化と資源の持続可能な利用」をテーマに研究を行っているが、本報告では持続可能な資源としての水産資源と、貿易からみた地域事情に焦点をあてて報告を行った(3本の報告を行う予定であったが、本来の第二報告の関山会員はご家族の不幸があり不参加となった)。

第一報告は山本会員の「Testing for fish market integration in East Asia」の報告であった。本報告はNIHUプロジェクトの成果発表であるとともに、山本会員が行っているUniversity of Southern DenmarkのBrooks Kaiser教授を中心とした5カ国の共同研究であるのだが、その研究は北極海をめぐるカニ資源に関するものである。水産資源の輸入に関していえば、近年中国の輸入が急増している一方、一部の水産資源に関しては減少が問題となっている。カニ資源について東アジアでは市場が有効に機能し、市場が統合しているように見えるが、資源の10%以上が密輸されているともいわれており、資源保護の観点からもより関係諸国の協力関係が求められる、との報告であった。

第二報告は、伊藤(人間文化研究機構・研究員/富山大学・協力研究員)が行った。伊藤報告では、まずNIHUプロジェクトの一部として蓄積した、データセット取得・整理用のプログラム(コード)を提示した。次に、それを応用した実証分析の事例として、Head et al. (2010)の重力モデル(gravity model, Tinbergen 1962)を用いた実証結果を、Bayesian Model Averaging(BMA)の手法を用いて再検討した結果を報告した。実証分析の結果は、(1)いずれの独立変数をモデルに含めるかという意味でのモデル設定(model specification)が、Head et al. (2010)の主要な実証結果を左右する可能性と、(2)地域的な文脈をダミー変数のような何らかの方法で統制することが、国際貿易の実証分析でも望ましいことを示唆している、というものであった。

その後の質疑応答では、地域的な問題を論ずるとき、例えば植民地・新生国家独立の問題では、平和的に独立したか武力闘争によって独立したかによってその後の政治や経済のあり様も違ってくるので、そのような条件を考慮しなくてよいのか、特に冷戦期の「援助」と「貿易」をいかに区別するのか(できるのか)といった討論がなされた。いただいたコメントや質問を研究にフィードバックして、研究をより良きものにできればと考えている。

自由論題3 韓国の政治と経済

東京大学 川島 真

本セッションでは、主に現代韓国の政治外交、経済に関する三つの自由論題報告がおこなわれ、活発な討論がなされた。第一報告、金賢九会員（東京大学・院）「韓国の政治的保守主義の起源」は、第1共和国期（1948-54）を取り上げ、韓国に保守政治は形成されたものの、保守主義が育まれなかった淵源を考察する。金会員は、韓国政治では現状維持の行動原則しかなく、また保護すべき伝統の存在が十分に存在しなかったのではないかとし、このような政治のありようを政治的保守主義と位置付けてその具体的な政治展開を位置づける。

第二報告、朴根好会員（静岡大学）「1960年代韓国における産業育成政策とアメリカ政府の役割：電子産業の事例を中心に」は、韓国の電子産業成長と政府の産業政策との関係性についての従来の説明に対して、その因果関係や政策と現象の前後関係に関する疑義を呈し、新たな関係性を指摘する。朴会員は、アメリカの公文書などを用い、アメリカのパデル記念研究所と朴正熙政権との関係性について指摘し、同研究所の支援の下に技術開発をおこなったことを述べた。

第三報告、水野孝昭会員（神田外語大学）「慰安婦報道の出発点：91年8月金学順さんが記者会見するまで」は、現在まで継続する慰安婦問題の原点と言われる1990年代の初頭の慰安婦報道に至る経緯を検証する。そこでは証言をした金学順さんの証言に至る経緯、また取材した朝日新聞、北海道新聞の記者たちの動静が述べられた。

この三報告に対して、討論者の木宮正史会員（東京大学）、川島真会員（兼司会、東京大学）からは幾つかの論点が提示された。たとえば、第一報告に関しては、韓国政治を理解する上で重要な論点を扱う報告であるが、「政治的保守主義」については政治学でしばしば用いられる用語であり、これを韓国政治の文脈でいかに定義し、またこのことばを用いることで何が説明可能になるのかといった問題がとりあげられた。第二報告については、確かに従来の電子産業の成長と政府の政策との間の因果関係の説明には曖昧な点があるし、パデル研究所と朴政権との

興味ふかい関係性は認められるものの、今度は同研究所と政府との関係性と韓国の電子産業の成長との間にどの程度因果関係が認められるのかという論点が提起された。第三報告については、1990年代から慰安婦問題が「問題」として提起されていくその淵源を今一度検証する報告であるが、同時に慰安婦問題の経緯を辿る数多くの研究の中で、本報告がいかなるオリジナリティをもつのかという質問も提起された。これらの論点も踏まえ、フロアとの間でも活発な議論がおこなわれた。

自由論題4 中国の思想、政治、メディア

東洋大学 王 雪萍

徐涛会員（九州大学）は「中国現代思想における新たな世界像の模索 評論誌『読書』（1990～2010）を中心に」をテーマに、中国現代思想における脱西洋中心主義の世界像の模索過程を分析し、報告した。報告者は1990年代から2000年代にかけて、中国の社会現実に対する批評を中心に思想論争を繰り広げていた『読書』という雑誌を対象に絞って分析を行った。結論として、「1990年代以降の中国思想における知の在り方の変容、とりわけ批判的知識人によるモダニティ批判や脱西洋中心主義的世界像の模索が、知的権威としての西洋像を大きく揺るがし、後の中国発の知の構築をめぐる議論に一定の正当性を与えていることである。前者が西洋という規範を一定程度破壊したとすれば、後者は中国という主体の再建を目指すものといえるかもしれない。後者には中国の台頭に伴う大国意識の覚醒が見られる」と指摘した。徐会員の報告に対して討論者やフロアから、研究のジャンルとして言論分析なのか、それともメディア分析なのか？『読書』の評論に国民統合についてどのように議論され、そして台湾、香港などの問題について論調の変化があったのか？などの質問が出された。

于海春会員（早稲田大学）は「中国における新聞賞の地域間比較分析 受賞したニュース作品の内容分析を中心に」をテーマに、中国政府官制の報道に対する奨励制度「新聞賞」の視点から、中国共産党・政府のメディアコントロールの方式について調査し、先行研究で不足しているメディアコントロールの技術としての表彰制度の有効性を解明しよ

うとした。報告者は、北京、上海、広東の三つの地域の新聞賞の受賞作品について比較分析を行い、結果として、調査・批判報道をより評価しているのは広東と北京の両地域で、上海では全く評価されていないことが分かった。また中央と地方の新聞賞に一貫性を有するとも指摘した。于会員の報告に対してフロアから、1990年からのメディア官制表彰制度の目的はなんであったのか？上層部からの要望で決めた制度なのか、それとも下からの要望で作った制度なのか？などの質問が出された。

両報告者はともに1990年代以降の中国のメディア（新聞・雑誌）に関する新しい変化に触れて、他者に新しい視点を提供し、熱意のこもった報告を行い、討論者・参加者との質疑応答、議論も活発にできた。時間切れで十分議論しきれなかった部分について、分科会終了後の懇親会へと続いた。

自由論題5 東アジアの経済と地域統合

神戸大学 梶谷 懐

自由論題5は台湾の電子産業、中国の人民元国際化、台湾のFTA締結など、テーマが多岐にわたっていたが、20名近い参加者による活発な議論が行われた。

朝元照雄会員による第一報告「なぜ大立光電は世界最大の携帯電話用カメラレンズ製造企業になったのか」では、世界最大の携帯電話用カメラレンズ製造企業である大立光電についてのケーススタディが行われた。報告では、特に大立光電のマイスター制度と「コア・ケイパビリティ」に焦点が当てられ、その企業理念、および経営の失敗に直面した時の挽回策が検討された後、SWOT分析によるその企業戦略の分析が行われた。

吉岡英美（熊本大学）会員によるコメントでは、大立光電が創業当時において市場の障壁をどう乗り越えたのか、また「すり合わせ技術の学習」という課題をどう克服したのか、また後発者を後押しした環境要因はなにか、といった疑問点が出された。さらには、大立光電の急成長を加速した「コア・ケイパビリティ」にあたるものについてもう少し具体的に述べたほうがいいのではないかと、といった意見が出された。

吉富拓人会員による第二報告「中国の2本立ての

国際通貨戦略」では、中国政府の国際通貨戦略について、ソフトランディング・シナリオに基づいて人民元の国際化を慎重に進めていく一方で、「ハードランディング」に備えてSDRを中心とした国際通貨システムの構築を進めているという主張に基づき、2つの戦略の関連性と整合性に関する検討が行われた。

梶谷による報告コメントでは、報告者による「中国政府はハードランディング・シナリオに対応するためにSDR構想を検討している」という命題について、それを実証的に示す根拠に乏しいことが指摘された。また、「ハードランディング・シナリオ」では、リーマンショックのような米国発の金融危機が想定されているようだが、その想定は妥当なのか、また、そもそも中国政府は独立した金融政策を犠牲にして国際化を急ぐ必要があるのか、といった疑問が提起された。

陳柏傑会員による第3報告「台湾と東アジアの地域経済統合：FTA締結の潮流を中心に」では、1990年代末以降の東アジアにおけるFTA締結の動きに台湾がどのように関与したのか、いくつかの要因から検討が行われた。これまで「中国要因」が、台湾の地域統合を規定する絶対的な要因だと考えられてきたが、報告ではこのほか「台湾要因」と「国際要因」を加えた三つの側面を総合的に分析し、東アジアの地域統合に台湾がどう参加したのか、実証的な検討が行われた。

大庭三枝会員によるコメントでは、馬政権期における中国とのECFAは、他国とのFTAと比べて台湾にとってどのような異なる意味があるのか、陳政権期に結ばれたFTAの多さは、民進党政権の方針とどのような関係にあるのか、また「結局中国要因が決めている」とする議論にどう反論するのか、といった疑問が提起された。

共通論題 アジアのインフォーマル経済と社会保障のフロンティア

東京外国語大学 澤田 ゆかり

本セッションでは、以下の3つの報告が行われた。報告1：大泉啓一郎（日本総研）「アジアの社会保障の盲点：人口オーナス論再考」、報告2：遠藤環（埼玉大学）「インフォーマル経済の新段階：タイを事

例に]、報告3：金成垣（明治学院大学）「インフォーマル経済とベーシックインカム：韓国を事例に」

第1報告は、アジア諸国が人口ボーナス期から人口オーナス期へと移行する際に、社会保障の何が問題となるのかを整理したうえで、新たな分析の視点を提示する研究であった。まず人口オーナス論は人口ボーナスの裏返しとして見るべきではないとの見解が示された。アジアにおける人口オーナスは、生産年齢人口の単なる縮小ではなく、労働市場に参入できない低学歴・低技能の人口（年齢に関わらず）の問題であり、「新たな従属人口」として捉える必要が説明された。またタイを事例にして、格差の拡大を背景にした人口オーナスは、地域によって異なる対応を求めることが指摘された。東北タイでは、増税による福祉国家の道が希求されるが、拡大バンコクは減税による国際競争力強化に傾斜している。以上のことから第1報告は、ワーキング・プア、ベーシック・インカム、国民皆社会保障体制といった従来の概念を再定義することが、今後の研究には求められる、と主張した。

第2報告は、初期開発経済学の想定に反して、経済成長を遂げてもインフォーマル経済が縮小しない理由を、地域研究の視点から追求した分析であった。かつてインフォーマル経済は、途上国の問題として扱われていたが、21世紀に入ってからグローバル化のダイナミズムとの関係が意識されるようになるとともに、「貧困」から「格差」、「リスク」の問題と捉えられるようになった。本報告では、インフォーマル経済の拡大要因として、都市化、景気変動、制度的制約、フォーマル部門の非正規化を挙げ、世代コホート別の違いを指摘した。またタクシン政権を転換点とする医療と社会保障の普及と限界から、インフォーマル経済の柔軟性と脆弱性を論じ、社会保障制度設計のジレンマを明らかにした。

第3報告は、韓国においてベーシック・インカム構想への関心が高まった経緯を説明し、その政策的示唆を探索する研究であった。まずベーシック・インカム論の背景に、(1)雇用の劣化、(2)社会保障の機能不全、(3)公的扶助の選別主義が存在することを指摘した。そのうえで、本来は(1)に対しては労働市場改革、(2)に対しては社会保障改革が必要であり、(3)に対応するのがベーシック・インカムであるが、韓国では(1)と(2)を変化しないものとの前提に立ってベーシック・インカム

が提唱されている、と主張した。グローバル化のなかでは雇用の安定が難しいという認識により、社会保障改革よりもコストが低く経路依存的な制約が少ないベーシック・インカムが、韓国では政策として選好されつつあることが明らかになった。

自由応募分科会5 **日本企業のグローバル生産ネットワークとインド経済**

神戸大学 上池 あつ子

日本企業のグローバル生産ネットワークとインド経済」をテーマに、基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」(代表 佐藤隆広、神戸大学)のメンバーによる3つの報告が行われた。

第1報告「国際価値連鎖からみたインドのタイヤ産業」(絵所秀紀会員、法政大学)は、G.Gereffiが提唱する国際価値連鎖(GVC)アプローチを念頭に、自動車のGVCの中でタイヤ産業が占めてきた特殊な位置を明らかにし、外資系企業の進出により激しい競争市場が生み出されたインド自動車産業を概観し、インドのタイヤ産業の競争の現状を分析した。自動車タイヤ産業における過当競争時代の到来が世界的規模でのインド企業と外資系企業およびインド企業間の吸収・合併・買収・提携を加速し、最終的には、インド国内でも競争的寡占状態に落ち着くだろうと結論付けた。

第2報告「The Impact of FTAs on Procurement Behavior of Japanese Firms' Overseas Affiliates」(加藤篤行氏、金沢大学)は、企業レベルデータを使用し、日系海外現地法人の調達行動に与える影響を分析し、自由貿易協定(FTA)がサプライチェーンに与える影響について考察した。FTAの貿易拡大について、FTAが日系現地法人の調達に関して日本の親会社からの輸入シェアを高めることに貢献しており、FTAがサプライチェーンにおける国内産業の位相を高め、空洞化を阻止するまたは緩和する可能性があることを示唆すると結論付けた。

第3報告「インドにおける日系企業の空間的特性 大都市圏集中と地方立地」(宇根義己氏、金沢大学)は、インドに進出する日本企業の空間的特性をGISによって分析したものである。県単位での動向に注目し、大都市集中や地方進出の実態を描き

出した。インドにおける日系企業の拠点数は2005年以降増加傾向にあり、特に2009年以降急増している点、空間的特性について、デリー周辺やマハーラーシュトラ州、カルナータカ州への立地が卓越しているが、2009年以降はアーンドラ・プラデーシュ州やウッタル・プラデーシュ州の大都市の拠点数が増加しており、この動向はインドへの直接投資の趨勢と一致することを明らかにした。

討論者の佐藤隆広会員（神戸大学）は、GVCアプローチにおける各報告の位置づけを示し、コメントと質問を行った。第1報告に対しては、タイヤ産業はインドの輸入代替工業化の成功例として評価できるのではないかと指摘した。第2報告に対しては、ホスト国と第三国のFTAの影響、エレクトロニクスと自動車でマイナスの影響が出ている点について質問した。第3報告に対しては、分析対象を企業に転換し、資本金・設立年・会社形態・所有形態別、他の外資系企業の立地を地図化し、比較することを提案した。

自由論題分科会6 **インドとミャンマー**

京都大学 中溝 和弥

本分科会においては、ミャンマーのロヒンギャ問題、印パ関係、インドとASEANの関係について議論された。

最初の熊田徹会員の報告「ミャンマーの『ロヒンギャ』問題をめぐる事実と規範」においては、民族集団としての「ロヒンギャ」概念の妥当性を検討した上で、現在大きな人道危機となっているロヒンギャ問題をいかにして解決すべきかという点に関し提言が行われた。次の永野和茂会員（立教大学・院）の報告「1965年カッチ湿地紛争と印パ国際関係」においては、印パ紛争史のなかで従来あまり注目されることのなかったカッチ湿地紛争に着目し、同紛争が大規模な戦争に発展しなかった要因について、①地理的要因、②アメリカの態度、③英国の仲介の3点を挙げ、説明を試みた。最後のRupakjyoti Borah（National University of Singapore）の報告“ASEAN in India’s ‘Act-East Policy’: Analyzing its Pivotal Role”においては、現在のモーディー政権の“Act-East Policy”が、1991年に成立したラオ会議派政権の“Look East”政

策を基本的に継承した政策であり、今後、インドにとって中国の脅威が増していくなかで、ASEAN諸国との関係はインドにおいてますます重要になっていくだろうと議論した。

以上の報告に対し、榎木美樹氏（名古屋市立大学）は、熊田報告に関しインドのチベット難民に対しロヒンギャ問題が与えた影響について言及した上で、①「ロヒンギャ」を民族カテゴリーとして認定するのが難しければ、どのように彼らを捉えればよいのか、②ロヒンギャ問題に関するムスリムの連帯が現在のところ見られない理由は何か、と議論を提起した。中溝和弥は、永野報告に対し、①第2次印パ戦争、第3次印パ戦争の流れにおけるカッチ紛争の位置づけ、②紛争の拡大を抑止した要因の妥当性、③冷戦構造のなかでのアメリカの対南アジア政策に関しコメントを行った。さらにBorah報告に対し、①政策の継続性という仮説の妥当性、②“Act East Policy”がインド外交の構造に与えた影響、③同政策がASEANの対インド外交に与えた影響について問題提起を行なった。

フロアからも各報告に対し活発な質疑が行われ、とりわけBorah報告に対しては、インドの対ASEAN外交の継続性よりも、モーディー政権下における変化を重視した方がよいのではないかという指摘が行われた。全体として活発な議論が交わされ、今後の世界政治を読み解く上で重要な論点に関する有意義な分科会となった。

自由論題7 **中国の政治と社会**

慶応義塾大学 小嶋 華津子

本セッションでは、中国の政治・公共政策に関する3つの報告が行われた。第1報告は、鈴木隆会員（愛知県立大学）による「習近平時代における中国共産党の黨員リクルート政策」であった。鈴木によれば、習近平の新方針「16字の総合要求」は、黨員の質の向上を目的とする新規入党の量的制限、労働者・農民・知識人重視を柱とするものであったが、関係者の発言や政策文書、実際の入党者に関するデータに基づくかぎり、党政機関職員および企業幹部、「新社会階層」優先の姿勢は変わらず、「労農同盟」を基盤に据える党の建前はいつそう形骸化しつつある。本報告に対し、討論者の毛里和子会員から

は、党のエリート化・脱労農化はすでに1990年代末から進んでいるのではないかと、データが依拠する階層分類が曖昧かつ可変的である状況下で分析は可能なのか、共産主義青年団のありようとの間に連関はあるのかなどの質問が提起された。

第2報告は、中岡まり会員（常磐大学）による「選挙における買収当選と中国共産党の支配 買える議席と買えない議席」であった。このなかで中岡は、遼寧省人民代表大会、湖南省衡陽市人民代表大会を舞台に行われた上級人民代表大会代表選挙における票の買収状況を分析し、前者においては私営企業家枠のポストを中心に、後者においては党政領導幹部枠のポストでさえも買収の対象となっている実態を明らかにした。中岡によれば、人民代表ポストの買収は、資本の力を用いて党による人事の掌握を侵食する行為であり、党の権力の源泉を弱体化させるものにほかならない。本報告に対し、毛里会員からは、買収の手段としての「資本」とは具体的に何をさすのか、買収状況に関するデータを検証する手立てはあるのか、各級人民代表の職業分布に関する情報ソースはあるかなどの質問が提起された。またフロアからも、党自身が買収工作をしている主体ではないのか、買収をするインセンティブはどこにあるのかなど、興味深いコメント・質問が寄せられた。

第3報告は、任哲会員（アジア経済研究所）・謝志海会員（共愛学園前橋国際大学）による「都市の境界と地下鉄 政府主導の都市化をいかに理解するか」であった。本報告は、ソウルや東京との比較の上に、北京市の地下鉄が河北省まで延長されない現状を、中央政府主導の都市開発のあり方等に求めるものであった。本報告に対し、討論者の小嶋からは、現在は習近平政権の下で進められている京津冀一体化発展プロジェクトのなかで、北京・天津・河北省の交通の一体化が目指されており、北京から河北省に延びる平谷線の建設も始まったのではないかと、こうしたアクター間の利益関係のダイナミックな変化を視野に入れて研究を進めるべきではないかとの指摘を行った。

中国の統治の根幹に関わる興味深いテーマが扱われたため、多くの会員が来場し、闊達な議論が展開された。

2018年度春季大会のお知らせ

2018年度春季大会は、6月9日（土）～10日（日）の日程で、学習院大学（東京都豊島区目白）で開催されます。9日（土）の午後に国際シンポジウムを、10日（日）に共通論題を開催し、自由論題および自

由応募分科会で応募による研究報告を行っていただく予定です。9日（土）の懇親会も含め、是非奮ってご参加下さい。

入・退・休会者 (2017年12月1日～2017年12月23日)

会員みなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず『退会届』をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

編集後記

編集後記 47号、48号の発行が大幅に遅れ、会員の皆様にはご迷惑をおかけしました。49号からは、通常の軌道に乗せていきます。 (阿古 智子)



『アジア政経学会ニュースレター』 No.49 2018年3月5日 発行

発行人：園田 茂人

編集人：阿古 智子

●財アジア政経学会事務局

〒108-8345東京都港区 田2-15-45

慶應義塾大学 法学部 政治学科

小嶋 華津子研究室 気付

E-mail : k.kojima@law.keio.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号